技術提案参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

岡山県知事　　伊原木　隆太　　殿

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　（発行責任者職氏名　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　（　　〃　　連絡先　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　（担　当　者職氏名　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　（　　〃　　連絡先　　　　　　　　　　）

令和７年６月４日付けで公告のあった令和７年度岡山県原子力防災訓練運営支援業務の技術提案に参加したいので、技術提案参加資格確認申請書を提出します。

なお、技術提案参加資格を満たしていること及び提出書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　申請者の概要

２　申請者の技術提案参加資格

３　主要業務及び同種又は類似業務の実績

（ 担当責任者 ）

|  |  |
| --- | --- |
| 部署 |  |
|  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-mail |  |

※発行責任者・担当者の職氏名及び連絡先を記入した場合は、押印の必要はありません。

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会      社      概      要 | 本社に関する事項 | | | | | |
|  | 商号又は名称 | |  | | |
| 住所（所在地） | |  | | |
| 代表者の職・氏名 | |  | | |
| 電話番号等 | | 電　話  ＦＡＸ | | |
| 最寄りの支店・営業所等に関する事項 | | | | | |
|  | 商号又は名称 | |  | | |
| 住所（所在地） | |  | | |
| 代表者の職・氏名 | |  | | |
| 電話番号等 | | 電　話  ＦＡＸ | | |
| 資本金 | | 千円 | | 営業年数 | 年 |
| その他 | |  | | | |

２　申請者の技術提案参加資格要件

|  |  |
| --- | --- |
| 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当 | 有　・　無 |
| 入札参加の除外又は停止の措置の有無 | 有　・　無 |
| 指名除外の措置の有無 | 有　・　無 |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て期間中 | 該当 ・ 非該当 |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て期間中 | 該当 ・ 非該当 |

３　主要業務及び同種又は類似業務の実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |  |
| 業務分類 |  |  |  |  |
| 発注機関名 |  |  |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |  |
| 履行期間 |  |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |

注１　業務分類は次の区分により分類し、対応する業務分類については全て記入のこと。

①主要業務：原子力災害を対象とした訓練に係る運営支援・訓練評価の業務に関すること。

②同種業務：原子力防災訓練に係る資料（訓練シナリオ等を含む。）の作成業務に関すること。

③類似業務：国民保護計画、地域防災計画、防災業務に係るマニュアル等の作成業務に関すること。

注２　業務分類を複数選択した場合は、「業務の概要」欄にそれぞれの内容を記載すること。

注３　実績は、過去５年間（令和２年度から令和６年度まで）の範囲とし、主なものを４件以内で記載すること